

発行所(郵便番号100)  
 東京都千代田区丸の内2-4-1  
 丸の内ビルディング781号室  
 社団法人スウェーデン社会研究所  
 Tel (212) 4007-1447  
 編集責任者 高須裕三  
 印刷所 関東区書株式会社  
 定価50円(年間購読料500円)  
 1971年3月1日発行  
 第3巻 第3号  
 (毎月1回1日発行)  
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 3 No. 3

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
 Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

ホーカン・ヘドバーク氏がパネル対談

## 発展にともない日本は世界へ経済責任

At a Panel discussion Mr. H. Hedberg suggested that Japan should give more thought to the developing countries, when considering her own economic development.



日刊工業ホールで三井物産開発部長代理森英旭氏(右)と対談するホーカン・ヘドバーク氏。



競技を前に、互いの健闘を約す Hasse Börjes選手(右)と鈴木恵一選手(左)。中央は通訳のN.O. Petterson氏。

スウェーデンの経済ジャーナリスト、ホーカン・ヘドバーク氏が三井物産開発部長代理森英旭氏とパネル対談を行なった。去る2月23日、東京・九段の日刊工業新聞社ホールでおよそ350人の産業・経済界のリーダーらを集め「日本経済の将来と経営者のあり方」と題して行なわれたもので、同氏は日本経済発展の要因の一つに、軍備をもたない平和主義が、負担の軽減と世界の信頼をかち得てきた点で貢献したとのべ、また、日本の今後の国際的経済責任を強調した。

ヘドバーク氏は、日本経済の将来について、一時的な浮き沈みはあっても、強力な国際競争力を背景に今後も成長を続けることについてはきわめて楽観的だ。しかし、アメリカの相対的な経済力の後退にもなって、日本は、世界最大のマーケットであるヨーロッパへの進出が必要になる。それにはまず、資本および貿易自由化の体制を急ぐことが必要だ、とのべた。

日本の役割について、その経済力をどう世界に役立てるか明らかにする責任がある。とりわけ、アジアの発展途上国への協力は、重要な日本の責務であると語った。

また、日本の経営者は、片目で世界をみたり自国の利益だけを考えないで、世界全体を見わたして行動する必要がある。深刻な公害についても、企業は政府と協力して取り組み、高福祉国家への到達に必要な社会正義のためには喜んで税金を払うべきだ、と語った。

### プレ五輪、ビョルエスらが活躍

H. Börjes, O. König, A. Hansso etc. took very active part in the Sapporo pre-Olympic winter games.

札幌冬季オリンピックを1年後にひかえ、2月7日から札幌国際冬季スポーツ大会が開催された。この大会に、スウェーデンからスケート男子500で38秒46の世界記録をもつハッセ・ビョルエス(Hasse Börjes)ら16人の選手が参加した。

大会第7日目、スケートではスウェーデン勢と鈴木恵一ら日本3羽ガラスとの対決が期待された。しかし、風邪の鈴木が調子を回復できず、氷質も悪く記録こそ出なかったが「勝つためのレースに目標をおいている」ビョルエスの一方的勝利となり、鈴木は第5位・男子1,000メートルでもグラナト第1位、ビョルエス第2位、男子スプリント得点でもビョルエスが第1位と、スウェーデン勢の活躍が目立った。

そのほかスキーでは、男子40kmリレーで第2位、男子大回転ではハンソンが第3位となった。

# 三島由紀夫氏のスウェーデン批判への反批判

A Contradiction to Mr. Yukio Mishima's Criticism on Sweden

理事 高 須 裕 三

Director, Prof. Yuzo Takasu

(1)

三島由紀夫氏が昭和45年11月25日に割腹自決してから約3か月が経過した。その間、彼の遺した「檄」をはじめ、多数の人びとによる多数の解説記事や意見が公表されてきたので、事件当初、彼の行動の動機の奈辺にありやを疑った人びとも、今ではこの事件の底流をなす三島氏の思想への評価を、それぞれに、一応、定着させつつあるかとも思われる。

事件当日の彼の「檄」文は、文章として見ても、彼の平素のものに似ず、美しい日本語とはいえないし、文法上の誤りも散見されるし、さらに論旨の相当部分を占める「憲法改正」に関する論述の論理的運び方には、少なからぬ乱れが露呈されていて、何かいたましい感じすら抱かされぬでもない。この点が、事件当初、三島氏「発狂」説の一つの推論の根拠ともなったのであろう。しかし、その後、事件の前日からきわめて用意周到に当日の現場への立会いを頼まれていた新聞記者の手記が公表されたりして、事件は、あくまで整然と合理的に、しかも第三者に累を及ぼさないような配慮の下で、計画的に準備されていたことが判り「発狂」の疑いは解消したものと思われる。

(2)

そこで彼の「檄」の中に、彼の動機の基本線を探求すると、それはつぎの二つの箇所に要約されるであろう。すなわち、彼はいう。

「われわれは戦後の日本が経済的繁栄にうつつを抜かし、国の大本を忘れ、国民精神を失い、本を正さずして末に走り、その場しのぎと偽善に陥り、自ら魂の空白状態へ落ちこんでゆくのを見た……。」

「われわれは……日本を日本の真姿に戻してそこで死ぬのだ。生命尊重のみで、魂は死んでもよいのか。生命以上の価値なくして何の軍隊だ。今こそわれわれは生命尊重以上の価値の所在を諸君の目に見せてやる」と。

三島氏が自決の場所として自衛隊を選び、檄文の相当部分が自衛隊の「優柔不断」への彼の不満と自衛隊の決起煽動とにあてられているとはいえ、その基本線は、日本の現状批判と日本国民全体へのアピールであると見るべきであろう。三島氏に理解ある立場の人の表現をかりれば、それは戦後の日本への「諫死」といえるのかもしれない。

(3)

戦前・戦中の日本を「何々国家」と表現すべきかはしばらく措き、戦後の日本の目標とすべき性格が「福祉国家」であることは、多くの国民のほぼ一致する考えであろうと思われる。もとより「福祉国家」の性質については、それぞれの国の歴史と現状とにより、種々のタイプ

があり、一つの国の中でもそれに関するニュアンスは種々雑多である。さらに福祉国家は段階的な変容もとげる。しかし、その共通の本質の一線は、物質と精神、平等と自由、経済と芸術、生活と国防など、一見、対立的と見える契機を高次の世界で統一しようとするところにあるといえよう。

けれどもその「高次の統一」は、いうに易く行なうに難しの趣がある。とくにそれが「大衆民主主義」の政治の場で具体化される場合、「統一」は「妥協」に化し易い。もとより現実政治における妥協を何か卑俗のものとして蔑視する必要はないが、そこにはかつてのエリートの理想主義の香気が失われてゆく可能性が強いことも確かである。戦前の時代の「自由か死か」というような一途の精神は失われて、ぬるま湯にひたった「まあまあ主義」の安逸無気力の状態に墮する惧れなしとしない。

三島氏はもとより芸術家である。芸術家は真善美、ことに美を一途に追求し、世俗的妥協を排する。それは精神の極度の昂揚に生きるものであるゆえに、物的豊富さの中の満足を軽蔑する。それは理想主義のエリートの道であるゆえに、大衆社会の大衆民主主義にあえて敵対しようとする。三島氏が「福祉国家」を蔑視したのも、よく解釈すれば、彼が芸術界に生きるものとしての自己の職務に忠実であったからと考えられぬこともないかもしれない。そして福祉国家の代表国としてのスウェーデンが、三島氏によって非難されたのも、論理的にはそこに必然性の脈絡が見出されぬでもないのかもしれない。

(4)

三島氏は、自決の約2か月まえ、9月22日の朝日新聞夕刊の「世なおし——70年代の百人」という囲み記事の中で、新聞記者とつぎのような対話をしている。

「70年代をどう考えます？」

「日本、ますます悪くなる。よくなることゼツタイない」

「どうして？」

「大ウソついているからね。敗戦というものを脱却しなきゃあ国の文化というものは成り立たない。スウェーデンごらんさない。百五十年前、ロシアに負けて、それを払拭しなかったから福祉国家になっちゃった。文化の創造力がない……」

「福祉国家になっちゃった」という彼の表現は、芸術家的弧高さが社会学についての不知かによるものであろうが「文化の創造力がない」というのも「文化」についての彼独得の概念規定によるものである。すなわち彼はさらにいう。

「ボクの考える国ってものは、そんなものぢやない」

「あなたの考えている国って？」

「創造力の煮えたっている国ですよ。一方じゃ刀を

# 日向精蔵大使がスウェーデンへ

The New Japanese Ambassador to Sweden, Mr. Seizo Hinata has left for Stockholm.

新しい駐スウェーデン日本大使として、元セイロン大使や日本貿易振興会（ジェトロ）理事長などを歴任された日向精蔵氏が決まり、3月2日現地へ向け出発された。

スウェーデン社会研究所では2月24日、霞ヶ関ビル東海校友会館に同大使をお招きしてお祝いと激励の昼食会を開いた。日瑞間に公害・環境問題、経済政策、技術交流などをめぐって相互に関心が高まっているおりから、両国関係の促進に日向大使のご活躍が期待される。

写真は昼食会で右から、高須裕三理事、S・ヤンソン

氏、日向精蔵大使、小野寺百合子氏、高井泉氏、出納功常務理事、小野寺信氏、外務省西欧第二課長伊藤義文氏、松前重義会長、外務事務官武田龍夫氏（2枚の写真を合成）

【日向精蔵大使略歴】

明治44、山口県生れ。昭和27、外務省人事課長。昭和32～35、シンガポール総領事、昭和38～40、エクアドル大使。昭和41～43、セイロン大使。昭和43～46、日本貿易振興会理事長。昭和46～ スウェーデン大使。



ふりまわす。一方ちゃ文化創造力が煮えたっている。つまり、エリザベス朝時代ですね（筆者注、エリザベス女王1533～1603、1558年即位）

つまり、三島氏のいう文化の典型は、16世紀の「近世」創造期のイギリス帝国なのであり、そこにおける王侯貴族およびその周辺の文化なのである。このような次第では、一々反論するまでもなく、全く話にならないと思わざるをえない。あえて付言するならば、スウェーデン文化は、イギリス型文化と種々の面に対蹠的性格をもつゆえに、スウェーデンは「近代」を超克して「現代」を創造する文化の担い手として今や心ある人びとの有力な関心の焦点の一つとなっているのである。

(5)

三島氏は事件の8日前の同年11月17日付、清水文雄氏（筆者注、学習院時代の恩師）への手紙の中にもスウェーデンに関する同様の非難を書いているが、その翌日の11月18日夜、古林尚氏との対談の中でも同様の意味のことを語り、さらにつぎのように付言している。

「人類最上の価値が福祉にあるなんて、いまじゃ民社党だって福祉主義に対する反省に立っていますからね。……とにかく福祉国家ということに対する反省は、かなり広汎に起きています。」（図書新聞、45年12月12日号）

この文句の中で、民社党の福祉主義への反省云々というのは、何を指すのか具体的には不明であるが、片言隻句はともかく、大局的に推測すれば、三島氏は「福祉国家」という概念を自分流に規定し、それは精神を無視し

た物質主義、質を無視した量の世界、エリート機能の無視した大衆社会、自由を軽視した平等主義、そして国家が上から福祉を配給する「当てがいぶち」の社会と決めているのではなからうか。

世界の先進諸国において、「福祉国家」が具体的に発展したのは、第二次世界大戦終了後2、3年してからの物的窮乏期のことであったので、どの福祉国家もその第一段階においては上期のような傾向にあったことは認められる。しかし、60年代になると、福祉諸国家はその第二段階に入り、量から質へ、物から心へ、平等から自由へ、当てがいぶちから市民の協力的創造へ、とその性格に旋回の動きを見せてきている。そしてその傾向のリーダーがスウェーデンであることについても、私は種々の機会に論じてきた。

結局、三島氏のスウェーデン批判は、「福祉国家」に関する社会科学的不知に基き、その虚像の代表にスウェーデンをあてはめ、それをば彼の最も好む近代創造期のイギリス文化の型と対蹠的に異とする、歴史の発展段階を無視した感情によって生み出されてきたものと思われる。三島氏の主張が、現代福祉国家のともすれば流れ易い傾向へのよき警告であることは、十分に認められるが、少なくともスウェーデンの現実に関する限り、それは見当違いといわれるべきであろう。

参考文献：武藤光朗「三島由紀夫の福祉国家批判について」（「改革者」46年2月号）  
高須裕三「福祉国家のスウェーデン型」（スウェーデン社会研究所発行）

# スウェーデンの政治構造

—— 一院制議会の発足 —— (3)

Political structure in Sweden

—— Start of New Riksdag ——

明治大学教授 岡野加穂留

Prof. Kaoru Okano

## 6 中央党

農民党 (Bondeförbundet) は、1913年に創設された。1917年までには、この新しい国民政党は、議会に代表者を送ることに成功した。同党創設の理由は、農業人口の急速な衰退を押えるために、工業労働者やその他の組織集団に対抗して、強固な戦線を形成することであった。それ以来、農民層から重要な支持をえて、1948年には、農業人口の半数以上の支持を獲得し、同党の得票獲得率では最高に達した。しかし全農民を加盟させるにはいたらなかった。1952年と1956年の連立内閣で農民票を失った。そこで小企業家事などをふくめて、党の展望や利益の拡大をはかったが、1958年と1960年の総選挙でも失敗した。

中央党は、比較的小さな政党ではあるが、色々な局面で決定的な役割を演じた。政府が農民の利益になるような施策を行なったことに対する返礼として、1933年から36年には独自の立場からと、1936年から39年までは、連立内閣の一員として、社会民主労働党の「社会福祉計画」を支持した。1936年の夏のごく短期間の数カ月の間、アクセル・パーソンブラムストープ (Axel Pehrsson—Bramstorp 1883—1954) は、農民党々首として、農民党内閣を結成した。しかし単なる暫定内閣であった。1951年に、1949年以来、同党の党首であるグンナー・ヘルンド (Gunnar Hedlund) 1900～ は、1936年の時の方法を再現し、農民の利益になる施策を行なわせるのちに、エルランダー社会民主労働党内閣に入閣し、1951年から57年まで内務大臣に就任した。しかし、このような便宜的な「政治結婚」は、1957年に解消した。

組織面からみると、同党はきわめてよく組織されている。11万人をこえる正規党員以外に、およそ8万人の同党の青年同盟と6万人をこえる婦人組織がある。党所属の日報はそれほど強いものではなく、マルメ (Malmö) で発刊されているスベンスカ・ダーグブラデット (Svenska Dagbladet) が、唯一の重要日刊新聞である。党員の募集とか参加や補充は、社会民主労働党とL Oのような関係とは異なり、他の組織からの加盟といったようなものはない。農民のための利益団体とか機構・組織といったものは、原則的に独立しており、直接に党とは関係はない。既述のようにRLF (スウェーデン農民同盟) に所属する小規模農業経営者の組織) のような農業組織の努力や考え方によって党は援助をうけていることは注目に値する。RLFの大部分の中心的指導者たちは、中央党に所属している。

## 7 保守党

通常、現在言われている保守党の正式名称は、モダラ

ート・サムリング・バルテイーエット (Moderata Samlingspartietで、英語では Moderate Unity party とか Conservative partyに訳されている) である。

現代のスウェーデンの政党が、19世紀末から20世紀への転換期に形成された際に、農村と都市の保守的利益の代表者を議会に送った。保守的集団は1904年に、総選挙協会 (Allmänna valmansförbundet) と呼んだ全国的な政治団体を設立した。ここから徐々に、同質的な保守的組織が樹立されるようになった。そのうち「右の政党」 (Högerpartiet) という正式名称で一つの全国的政治組織によって、唯一の保守政党ができた。20世紀の最初の30年間は、スウェーデン政治の中で、保守主義者は強力な位置を占めた。1930年代の中頃までは、アルビド・リンドマン (Arvid Lindman 1862～1936) が党首であり、彼は1906年から1911年までと、1928年から1930年までの間、二つの保守党内閣の総理大臣をつとめた。

保守党は、農民と都市の人たちの二つの層によって支持された。非都会地域の人口減少がおこり農村票を獲得するために中央党との闘争とか、過去半世紀の間にわたって新しい社会階級が参政権を獲得していったことが、保守党の衰退に結びついたのである。加えて、大衆に人気のない手段をとったことが更に下り坂の原因となった。選挙改革への反対の態度は専ら保守党からでてきた。1920年代に、軍縮や非武装が流行になった時に、保守党は、逆に強力な国防政策を主張し態度を変えなかった。社会改革や広範な失業対策が提案された時にも、保守党はこのような諸政策の経済的結果について警告を発した。

1961年に、グンナー・ヘックシャーが同党首になり、1965年からはホームベリー (Yngve Holmberg 1925～) が党首になったが、党勢は依然として上昇傾向にはいっていない。1920年に始まる同党の20年間に、保守党は完全に威力を失った。この傾向は、しかしながら、1950年の総選挙で一時ストップした。1950年代は、ホームベリーを助けて、副党首のヤール・ハルマソン (Jarl Hjalmarson) の精力的な指導下で、急速ではなかったが、勢力は回復してきた。1958年の総選挙では、保守党は2年間、強力な反対党として再びその地位を獲得した。1960年には、反対党の中で指導的地位にいた同党は総選挙で大敗北を喫したが、1964年に再び巻き返すことができた。だがブルジョア三党の中では最小の政党になってしまった。

党員は凡そ19万人で、この他に青年・婦人組織として約9万人の集団がある。新聞は、ストックホルムで発行の強力な日報スベンスカ・ダーグブラデット (Sven-

ska Dagbladet)がある。

同党を支持する利益集団としては、25,000をこえる会社やスウェーデン使用者連合を組織するSAFがあり、経営者、高給生活者が高い割合で支持している。

## 8 共産党

共産党(正規の名称はVänsterpartiet Kommunisterna 共産主義左党という)は1921年に創設された。この直接の原因となったのは、1917年にブランディング党首が指揮していた社会民主労働党から離党して結成された左翼社会党の分裂である。スウェーデン共産党の歴史は、独立路線を保つかあるいはモスクワに付属して国際共産主義路線をとるか、たえず緊張していた点である。一般的に言って、後者の路線を従来は専らとっていた。しかし、最近になって、つまり一枚岩の共産主義世界の団結から、多中心主義的傾向になるにしたがって、党は独立路線をとるようになった。党の新しい政治的な外観は、1967年の新綱領に反映されている。そして、党名を変えたことにも反映している。正式には、共産党から「共産主義左党」(Vänsterpartiet Kommunisterna)に変わり、呼び名からいえば、いわゆる共産党よりも左の印象をうける党名になった。

党のイメージ・チェンジは、1964年にヘルマンソン(C. H. Hermansson)が党首になってから成功した。テレビジョンを通じての魅力的な話しぶりが大きな効果となった。議会においては、いうまでもなく弱小勢力ではあるが、社会民主労働党政府を批判しながらも支持の立場を変えず、政府を打倒するようなことは決してしない。そのことは、1970年の総選挙の際の社会民主労働党政府の後退にもかかわらず、政府退陣問題が起きなかったことによっても証明される。このことは、共産党の在り方に大きな要因がある(後述する)。

共産党の主要な地盤は、スウェーデンの最北部のノルボッテン(Norrbotten)地区や、大都市のストックホルム及びヨーテボリなどである。これらの地域では、党は最も精力的に活動している。党の新聞はきわめて弱体である。北部のルレオ(Luleå)地方で発行しているNorrskensflammanと、ストックホルムで発行されている週刊Ny Dagである。

## 9 その他の政治集団

過去数十年にわたって以上の五党が議会に代表者を送っているが、それ以前は更に複雑な状態であった。第一次大戦後の労働運動における政治的不安は、沢山の社会主義小政党の出現にもなった。1922年以前は、二つの農民政党が議会に議席を占めていたし、1923年から34年の間は、二つの自由主義政党があった。だが、ファシスト政党はスウェーデン議会に議席を占めたことはなかった。

1960年代には、政党構造に二つの新しい発展がみられた。この二つは既成政党に対する不満から生れたものであった。第一は、野党は長期政権(1932年以来)の社会民主労働党内閣にとって代るような具体性も実力もないということと、第二は、キリスト教精神の無視とスウェー

ーデン国家と社会の中ではびこっている世俗化の傾向に対して、多くのキリスト教徒の活動家から提出されたものである。

第一の問題は野党連合につながる問題である。1950年代の末期までは、保守党と自由党の間に連携行動があった。そのねらいは中央党をふくめて三党連合を樹立しようとしたことである。しかし、中央党は、文字通り中央に位置する有利な地位を放棄しようとはしなかった。自由党も保守党と同一視されることをこのまなかつた。部分的にこのような理由のために、自由党は保守党との協力を妨害することになった。このことは、実現すると思われていた「自由党—保守党」の連合が、多くの左寄りの自由党員たちの仲たがいによってだめになっていった。そこで自由党は態度を変更し、中央党に接近していった。「中間政党」同士の協働は、新しい目標となった。保守党は止むをえず孤立状態になった。そのため小さな右翼政党に止まることにならざるをえなかった。他方、中間政党の結合は、社会民主労働党に対抗して二者択一を迫る強力で進歩的なものに発展をしていった。しかし、この発展は、あらゆるブルジョア政党の間で反発がでてきた。1964年の総選挙の前に、南部スウェーデンで「ブルジョア統一運動」(Medborgerlig Samling)という名称の新しい政党が設立された。基本的には、保守主義者に起源しており、ブルジョア三党の共同の綱領を創造することと、野党連合の考え方を実現するための方向へ有効な歩みを行なうため全国的な党機構に従うことの二つがその主要な目的であった。この動向は、1970年末から具体的に展開され始めた日本政治における民社党—公明党—社会党の一部による自民党に対抗するための政界再編成に類似性を見出すことができる。ブルジョア統一運動は、一つの選挙区で立候補の調整を行なった。1966年の地方選挙では、同じような形態の運動が活動的であったし、また沢山の選挙区でブルジョア政党の二党間ないし三党間での協働が活発に行なわれた。1966年の地方選挙でこのような結合は、中間政党にとって多大の成果をあげることとなった。主たる利益をうけたのは中央党で、保守党もよかった。1967年の終り頃までに、与党との闘争であらゆる重要な問題について、保守党にも支持される中間諸政党による「中間党」の出現が期待された。

キリスト教や道徳上の諸価値を粗略にした反発として、1964年にキリスト教民主党(Kristen Demokratisk Samling)の形成となった。同党は、社会民主労働党をふくんだ全既成政党内部の治動的なキリスト教徒に訴えることをねらいとした。選挙では殆んど反応がなかったことは1970年の統一選挙でも同じであった。1964年と68年そして70年も一議席も議会に代表を送れなかったが、既成政党に対してキリスト教徒の要求を形成する上で、はっきりと貢献したことはたしかであった。

(未完)

# OECDの積極的マンパワー政策とスウェーデンの 労働市場政策—有力な経済政策用具 (2)

OECD's Active Manpower Policies and Swedish Labour Market policy—A  
Significant Weapon in the Economic policies (2)

研究員 永山 泰彦  
yasuhiko Nagayama

すぐれた経済・産業政策によって達成された高能率社会 スウェーデン

今日、先進諸国の中で福祉国家を標ぼうする国は数多くみられる。その中でも北欧諸国を除いて、人口、政治的、社会的な背景の点からスウェーデンに類似している国としては、オーストリア、スイス、オランダなどがあげられよう。とりわけ、オーストリアは、東西両陣営にはさまれていること、第二次大戦後中立国になったこと、社会保障制度が完備していること等に加え、人口も約732万人(1968年)で約795万人(1969年)のスウェーデンとほぼ等しい。

ところが、この両国は経済政策や産業政策の運営態度の点では著しく対象的である。スウェーデンでは、グンナル・ミュルダール、エリック・リンダール、をはじめ、故ダーク・ハマーショルド、アサール・リンドベック、ベント・ハンセン、イエスタ・レーン等のすぐれた経済学者が、経済政策の運営面で活躍し、いち早くケインズの金融財政政策を導入し、その後も近代的な経済政策の用具を活用している。経済政策運用の面では、オランダとともに世界のトップにランクされよう。産業政策でもすぐれており、混合経済のモデルと言えよう。

一方、輝かしいオーストリア学派の伝統をもつオーストリアでは、19世紀の自由主義経済思想の影響が強く、社会党の連立政権後も自由主義的経済政策がとられてきたといわれている<sup>①</sup>。西ドイツでは、エアハルトの自由経済が挫折し、ケインズ派のシラー経済相等により、近代的な財政金融政策が採用され方向転換されたのと対象的である。

また、オーストリアの社会主義はマックス・アドラー等のオーストリア・マルクス主義、E・ベルンシュタインの修正主義の流れをくむ、穏健ではあるが、古典的なマルキストが多く、産業政策と言えば国有化を主張する位で進歩がみられない。その点スウェーデンでは、資本主義経済のもつメリットは最大限活用され、SASをはじめ、SKF、LM Ericsson、Volvo、ASEA、STAB、Alfa-Laval、AB Electrolux、Atlas Copco、SAAB、サンドビック等、小型ではあるが質の高い優秀な世界企業を数多く生んでいる。スウェーデンの財貨およびサービスの生産部門で、所有形態が国営または半国営の企業が占める割合は、生産額で7～8%、就業者で6%にすぎない<sup>②</sup>。すなわち、スウェーデンの国営企業はKirunaの鉱山会社LKAB、国営林業会社、スウェーデン電信電話会社、タバコ販売公社、国有の電力会社(電力生産の40%)スウェーデン国鉄位なものである。その他、地方自治体の経営する公企業、約7%を除いても、生産部

門の85%以上は民間企業によって占められている。

他方、オーストリアでは、製造業部門だけでも付加価値の25%以上は国有企業に占められ、製鉄、石油精製、電力等の重工業、主要金融機関もすべて国有である。しかし、オーストリアで、真に世界企業と言えるのは国営の鉄鋼会社VÖEST(フオエスト)位であると言われている。

スウェーデンでは、また協同組合が経済に占める地位が非常に高く、競争の障害になる、独占とか寡占の対抗力になっている。

スウェーデン経済の高い能率については、1968年に外務省派遣の外資問題調査団の一人として、欧米諸国の事情を調査した小宮隆太郎東大経済学部助教授が、かなり興味深い観察をしておられる<sup>③</sup>。小宮氏は「現代のスウェーデンはいろいろな点でアメリカに似ていて、ヨーロッパの中でもっともアメリカ的な社会だといってよい。……都市と農村の間に生活水準、教育水準の差がないこと、著名な経済学者が政府の経済政策に参画していることなどは、アメリカよりむしろ近代化が進んでいる。流通機構が近代化し……、職業上のモビリティにおいても、スウェーデンはアメリカなみである。これは、比較的固定的なヨーロッパ諸国のなかでユニークであり、競争的で効率的な社会を反映している。」「アメリカ的」という評価に対して反ばくされるむきが多いと思うが、文化、政治、社会制度の面を別とすれば、これは正当な評価であろう。少なくとも、1960年代までは、アメリカの企業が世界を制覇し、ヨーロッパを席卷し、ヨーロッパに「テクノロジカル・ギャップ」とか「マネージメント・ギャップ」という深刻な問題を提起した。そのアメリカの挑戦によく対抗できた点にスウェーデンの高能率社会の側面が示されているわけである。小宮氏はふれられていないのが、労働市場政策、積極的マンパワー政策なのである。スウェーデンの順調な経済成長や福祉国家成立の基礎は、労働市場政策にあると説く者が少なくないといわれる<sup>④</sup>。この労働市場政策は、経済成長モデルのように経済学プロパーの問題ではなく、社会政策、教育政策、社会福祉政策等の総合的な政策である。つぎに、この政策の成果を経済や産業の発展の点で評価してみたい。

順調に発展した60年代のスウェーデン経済

一般に、一国の経済力全体の水準は国民総生産(GNP)で示される。しかし、その国の真の能率の水準はGNPでは示されない。この経済的能率=広義の労働生産性は、GNPを労働人口で割った数値で示される。この労働生産性=労働力一人当りのGNPは、一人当り国民所得

と相関を示すので、その国の経済的な能率は一人当たり国民所得の水準ではほぼ示されていると考えてよいであろう。

第1表は、1961—68年の主要先進国のドル表示による一人当たり国民所得、ならびにその世界の順位である。この第1表のように、スウェーデンは、1960年代の初めには一人当たり国民所得は、1,445ドルで、カナダについて世界第4位であった。しかし、60年代の後半、1967年には2,675ドル、1968年には2,825ドルになり、アメリカ

第1表 主要諸国の一人当たり国民所得とその順位

	1961年		1967年		1968年	
	一人当 りドル	順位	一人当 りドル	順位	一人当 りドル	順位
アメリカ	2,308	①	3,279	①	3,552	①
スイス	1,463	②	2,194	③	2,333	③
カナダ	1,459	③	2,086	④	2,226	④
スウェーデン	1,445	④	2,675	②	2,825	②
ニュージーランド	1,313	⑤	1,749	⑧	1,506	⑬
イギリス	1,149	⑧	1,574	⑭	1,436	⑮
西ドイツ	1,072	⑩	1,519	⑮	1,726	⑩
フランス	1,034	⑪	1,655	⑪	1,923	⑦
オーストリア	736	⑱	1,100	⑱	1,151	⑲
日本	402	⑳	929	㉑	1,335	※

(1969年) 16~17位

資料 U.N. Monthly Bulletin of Statistics および1968年度の数値は、日銀「国際比較統計」昭和45年、日本の1969年の国民所得は経企庁の国民所得統計(速報)

かに次いで世界第2位を確保している。これに対して、前述のオーストリアは、1961年に18位から19位に下落し、一人当たりの国民所得も736ドルから1,151ドルとほぼ横ばいで、スウェーデンとは対象的である。ポンド切り下げをやった英国も8位から15位に下落している。

わが国の経済も、1960年代には年率10%以上の高い成長をとげたが、一人当たりの国民所得水準では、やっと10年前のスウェーデンの水準に達したところなのである(為替換算率による購買力と実際の購買力は若干異なるため、厳密には同水準でないが)。

スウェーデンで労働市場政策が導入された時点の経済成長率は、OECDの先進国グループの平均よりも高かった(第2表)。つぎにこのようなスウェーデン経済について簡単な評価を経済成長論の観点から試みてみたい。

まず、ケインズ流のハロッド、ドーマー、さらにハロッドモデルを発展させたデューゼンバリー等の経済成長

第2表 GNP成長率(1961~65年)(平均年率固定価格)

スウェーデン	5.1%	オーストリア	4.3
ベルギー	4.4	フランス	4.7
イタリア	4.9	イギリス	3.3
西ドイツ	4.9	アメリカ	4.2
日本を除くOECD計	4.4		

資料 Svensk Ekonomi 1966—77およびOECD

モデルについてみると、これらはいずれも生産要素としての資本面からのアプローチが中心であり、労働の質的側面はあまり問題にされていない。例えば、ハロッドモデルでは、完全雇用が景気循環の一応の天井になっており、それを越えた成長はあまり問題にされていない。このようなモデルは遊休設備と失業が恒常的な状態である、アメリカやイギリスで開発された理論としては当然なのかもしれない。

他方、最近経済企画庁の研究所が試みた、新古典派的なデニソン等の限界生産力説による分析手法は、その理論的華麗さの反面、現実の分析にはあまり有効ではないようである。限界生産力説では「労働や資本はそれぞれ

の限界価値生産物に等しい報酬を受けとる」という基本的な仮定がある。したがって、日本のように、女性の賃金は男性の半分にすぎない国では、限界生産力説に従うと、女性は男性の半分のみしか能力にならないことになる。また、日本のように、若年新規卒者を好んで採用する慣行をもつ国では、大卒よりも高卒、高卒よりも中卒の方が、初任給水準が相対的に高くなる傾向がある。例えば、中卒の初任給と大卒の初任給の比率は、西欧や北欧では、100:194であるのに、日本では100:161で(企画庁のデータによる)同一の条件で成長への貢献度を比較するのは無理なようである。

したがって、経済学の理論で、労働の質の差を正しく導入して、成長への貢献度を数的に計測するのはむずかしいと言えよう。

最も単純な型で間接的に成長の要因を推定してみることにする。経済成長の原因を簡単に要約すると次のようになる。

経済成長 { 労働生産性の上昇 < 資本装備率の引上げ  
労働力の投入量増 < 資本生産性の上昇

ここでは、資本面の要因は考えないで労働のみをみることにすると、第一に労働力の投入量の問題がでてくる。労働の投入は、就業者の単純な増加に労働時間の増

第3表 スウェーデン、日本、アメリカにおける労働投入(平均年率%)

年	スウェーデン		日本	アメリカ
	1950 60年	1960 65年	1955 68年	1950 62年
A 就業者増加率	0.5	0.1	1.5	1.1
B 就業者一人当 りの労働時間	-0.5	-1.5	0.1	-0.2
C 労働投入 計 (A+B)	0	-1.4	+1.4	+0.9
人口増加率	0.6	0.6		

資料 スウェーデン=Erick Westerand, Rune Beckman, Sweden's Economy 1962による。  
アメリカは Denison, 日本のは経企庁「エコノミスト」70年11月24日による。

減を加算し、さらに熟練度等の労働の質的な要素も加味しなければならない。しかし、教育水準とか労働の能力差、熟練度等の労働の質的要素を数値によって国際比較をするのは非常に困難である。したがって、第3表では就業者の増加プラス労働時間の増減を労働投入量(年率)としてスウェーデン、日本およびアメリカについて比較したものである。日本やアメリカの労働投入量は、50年代から60年代にかけて増加しているのに対し、スウェーデンでは実質的に減少している。日本では、とくに1959—64年頃は戦後のベビーブームの波が労働力化したことも原因になり、労働投入量は年率で3~7%も増加している。これが成長の一つの要素になっている。

スウェーデンで1960年代に労働の投入がマイナスになった原因は、労働時間の短縮が行なわれたこともあげられるが、第一に、この時期は1940年代の住宅難時代に急激に減少した人口増加率の底辺にあたっているためである。第二の要因として、豊かな社会に入ったスウェーデンでは、女性が職場から家庭に帰ったことがあげられて、第三には、同様に若年層の教育期間が伸びたこと、さらに第四の要因として、19世紀末から20世紀の初頭にかけての非常に出生率が高かった時代の人々が老年期に入り、現職から引退したことがあげられている⑥。事実、スウェーデンでは、1963年には65歳以上の老令人口が、全人口の12.4%に達している(日本では1963年には(12頁へつづく))

## スウェーデンの経済の見通し

A prospect of the Swedish economy.

1971～1975年間のスウェーデン経済に関する報告書にもられた「1970年長期調査」によれば、毎年生産性が4.6%上昇し、毎週当たりの労働時間が42½時間から40時間に減少することによって労働力の流入が毎年0.8%づつ減退するとすれば、その結果つづく5か年間、スウェーデンの国民総生産は毎年3.8%づつ上昇するという。1965～70年間では、国民総生産は年率4%上昇した。

この研究は、政府が経済発展の中心かつ第一の目的を完全雇用、急速な経済成長、所得のより平均した分配、安定した物価、均衡のとれた国際収支とするという推定に基づいてなされたものである。

この研究での資源需要についての基本的な計算は、1975年までに国際収支の均衡を計ろうとする案に関したもので、これに従えば、公共消費はこの期間に中央および地方政府の公表した計画よりも0.5%低い平均年率4.5%で増加し、この場合公衆衛生と教育とに特に力を入れる。個人消費は、もし投資の伸びを年率3.5%に維持したいのならば、年率3.3%以上の率で伸びることは許されない。

「基本的な算定に於ける需要情勢のこうした構成要素の暗示するところは、商品とサービスの輸入は年率6%以上で上昇するであろうということ」とされ、1975年までに希望する国際収支の均衡を果たすためには、輸出が年率7.3%で上昇しなければならぬということの意味している。

地方政府および産業界の特定部門に対しては環境保全のための投資計画について質問がなされ、鉱山業および製造業の場合には16億クローナ(1,120億円)に達するものと推定されており、これは期間中の鉱山および製造業全体の投資額の約8%に相当、地方政府の場合には、水および下水汚物に対する投資額は慎重に見積って45億クローナ(3,150億円)または地方政府の全投資額の16%であると推定されている、とこの長期計画報告書はのべている。

## パルプ製紙汚染対策に490億円

Sweden will use 49,000 million yen to combat pollutions caused by pulp and paper industries.

スウェーデン・パルプ製紙協会は、その概況報告の中で「パルプおよび製紙業界は1970年代前半に、汚染コントロールのためおよそ7億クローナ(約490億円)を投入することになろう」としている。過去5年間にはおよそ2億5千万クローナ(約175億円)が投入された。

この大規模な計画は、環境コントロール分野の各機関と協力して行なわれる。協会のメンバー会社、研究所、コンサルタント会社、機械製造業者などからなる約70人の研究者は、森林産業の水および汚染研究実験所(SSVL)のコントロールを受けることになる。

1960年代中頃から、森林産業界が川や湖に排出する物質の量は防止技術の発達で減少したが、しかしなお排出物質は相当量に達する。そこで、最上かつもっとも速効性のある結果を得るためには、排棄物の量を最少にすると同時に、原料および化学薬品の回収方法の改良を達成することが原則となる。それでなおかつ排出せねばならない物質は、沈澱や浄化プラントで処理することになる。

この計画における業務は8種のプロジェクト・チームに分かれる。それぞれの目的や作業計画の割りふりは、1973年前半までに完成する予定。アメリカ、カナダ、フィンランド、ノルウェーの業界機構に対して協力とノウハウの交換のための連絡がとられてきた。なお、この種のプロジェクト・チームとは、第一はパルプのクッキング・ウォッシング、スクーリングを取り扱い、第二はパルプの漂白、第三は濃縮分の脱水および処理、第四は一時的な排出、第五はスラッジの取扱い、第六は製紙業におけるシステム、第七は排水の微生物学、化学的浄化方法について研究し、第八は大気汚染の問題に取り組む。

## 市や町をなくして「コミューン」へ

Sweden abolishes the old towns & cities in favour of the new administration unit "Kommun"

地方自治制度改革の第一段階として、スウェーデンでは1月1日から市(Stad)や町(Köping)の名称を廃止、全部を「コミューン」(Commun)と呼ぶと同時に、848のコミューンは合併により464に減少した。この改革は74年1月1日に完了の予定で、その時点でのコミューンの数は272になる。

この改革について、最高責任者のルドクヴィスト民政大臣は「新コミューン制度は、都市とその周辺の田園コミューンとの共通計画の実行を容易にする。この改革は、国内各地域発展のバランスを図る政策にとって不可欠の条件である」とのべている。

しかし、この改革には批判の声もある。去る1月19日にスウェーデン社会研究所を訪問した保守党のGösta Jacobsson氏は、多くのスウェーデン人の考え方を代表して「市と町をなくすことは権利のじゅうりんであり、歴史と伝統の完全な無視だ」と抗議しており、与党の社民党の中にも批判の声があるという。

歴史的に有名な市でも合併によって新コミューンの中心から消えたものもかなりある。たとえば1,200年代、ノルウェー王ホーコン・ホーコンソンにより市政の敷かれたマルストランド(ヨッテボリ付近の島)はクングェルブ・コミューンに入り、1317年ビリヤー王によって市の特権を与えられたトーシュヘーラはエスキルスツナ・コミューンにはいることになった。トーシュヘーラでは12月31日夜、タイマツ行列をして抗議し、夜中の12時に市長が市役所前で最後の演説をした。ゴットランド島の古都ビスビューは、同島13のコミューンとともにゴットランド・コミューンを形成することになった。

新コミューンの名称についてもかなり困難があったといわれ、また多数の地方自治体は歴史的な紋章と旗を失なうことになった。規定によると、ある都市が周辺の田



園コミュニケーションを合併して新コミュニケーションを形成した時は、その都市の紋章と旗を使用し、その他の場合は新コミュニケーションに名を与えたコミュニケーションの紋章と旗を使用することになっている。

## リンチェーピングに総合大学誕生

A New University at Linköping.

風光明媚をもって知られるリンチェーピングには、1967年秋よりストックホルム大学の分校が開設され、人文・社会科学・自然科学の初級学位が出されていた。また1965年の高等教育拡張計画によって、1969～70学年度より第4番目の工科大学および医学教育・研究のための新しいセンターが開設されていた。

ところがこのほど大学庁の発表によると、1970年秋学期よりこれらの諸機関が統合され、総合大学として新発足している。これでスウェーデンにはウップサラ、ルンド、イエーテボリ、ストックホルム、ウーメオの各総合大学に加えて第6番目の総合大学が誕生したことになる。ちなみに在籍者は3,000名である。(H. N.)

## 1970年末の総人口810万人

The Swedish population reached 8.1 million at the end of 1970.

中央統計局の公表によると、1970年末のスウェーデンの人口は8,093,000人に達した。

出生109,000人、死亡80,000人、純増は1969年の25,000人と比べて29,000人となった。移住民による純増分は、移入民78,000人、移出民28,000人で、前年の45,000人から新記録の50,000人へと増加した。

出生率は依然として低く、住民1,000人当たり13.5で、世界でも最低とみられる。

## 公務員ストが拡大

The civil servants' strike threatens to spread further.

20%の賃上げを要求して1月30日に始まったスウェーデンの公務員ストは、2月15日地方公務員3,500人に拡大、これで参加者は10,000人を越えた。ストに入っているのは、大学卒勤労者組合連盟(SACO)の一部と公務員全国連合会加盟組合員で、鉄道、学校、裁判所、建設事業などにおよぶ。政府はこれに対抗するため、ロックアウトを行ない立法措置でひとまず危機を回避した。

## 外人のための医療通訳絵本

A medical guide in pictures for foreigners in Sweden

スウェーデンで「絵入り医療通訳」という題の本が新しく出版された。外国で入院する患者が使うように、医学上の症状と状況の絵200図が入っている。

実際効果が試験できるよう、9カ国語の見本パンフレットがスウェーデンの病院に配布された。カギになる言葉が合計25カ国語に翻訳されていて、今後の版はそれを

どのようにでも組み合わせることができる。図はひじょうに単純化されたもので、だれにでも理解できる。

その時どきの状況を描いた挿し絵を指さすことによって、患者と医療スタッフとは意思疎通ができる。たとえば、ある図には小さなハンマーが人間を打って星がひとつ飛び出している。別の図では、大きなハンマーが人間を打って沢山の星を出している。つまり、痛みの強さを確かめるためである。

この方法は、一部は国際的漫画の記号と表現様式に従っているもので、患者は、欲しいものやしてほしい手当を指さしたりすることができる。これによって、言葉が通じなくても、診断や治療が容易になる。

この本の発案者はスウェーデンの外科学教授ジャック・アダムズレイ博士で、かつて事故のためソ連の病院に入院し、ロシア語がわからなくて職員との意思疎通にひどく困った経験がある。挿し絵画家はスウェーデンのクラエス、フォルケソン氏、出版者はルンドのホーカン・オールソンス・フェルラグ氏。

## 壊疽の早期発見法

スウェーデンのマルメ総合病院の外科及び臨床生理学部門のJ・グンデルセン博士は、動脈硬化によって生じる壊疽の早期診断と処理に際し、決定的な要素である指と足指の血圧を測定する全く新しい方法を開発した。

この方法は、ベルクロの相互にからみ合った繊維からでき、乳樹脂ペンローズの排液チューブの袋をもった小型の圧縮用の腕につける器具を使用する。それらは圧力計に結合され、圧力びんからのエアシステムがぴったりとついている。脈搏をみるにはゴムに水銀をつめた張力ゲージを用いる。この器具からの信号はオシログラフに記録され、さらにこのオシログラフには腕にまいた器具の示す血圧も記録される。

指の血圧を測定するには、腕の器具を突然に心臓収縮する程度にまでふくらませ、それから順次圧力を下げる。この新しい方法によって、動脈の病気の進んでいる人は、足指の血圧が約20～50%であり、壊疽の患者の場合にはこの数値はゼロに近いことがわかった。

## スカンジナビア最大のシェラトン・ホテル開業

スウェーデン最新の客室数476のシェラトン・ホテルがストックホルムに最近正式に開業した。このホテルはスカンジナビア最大で床面積3万平方メートル、全建築費は6,000万クローナ(42億円)、ストックホルムの中央駅のほぼ反対側のテゲレバックェンにチューブ型をして立っている。その外壁は黄土色のレンガでいりどられ、ホテルの周辺に沿って走っている歩道はセントラル・ヒーティングが行なわれている。

ユニークな特徴は電話で、ダイヤルにはホテルのサービスに対応する10個の異ったシンボルマークがついていて、客は必要なサービス部門に直接電話することができる。外線電話は交換手を通さず直接できる。

このホテルは建設に2年を要し、その75%をITTが、残る25%をスカンジナビア航空(SAS)が保有している。

# 故 Per Albin Hansson 首相の未亡人

## Sigrid さんを訪ねて

Besöken hos fru Sigrid Hansson

小野寺 信

Makoto Onodera



【写真】Sigrid 夫人と Rudbeck さん

今年の1月、西独出張の際、足を伸ばして、スウェーデンを訪れた。その目的の一つは、かねての念願であった故Per Albin Hansson首相の未亡人 Sigrid さんを訪問することであった。

スウェーデン外務省の自動車で、ストックホルムの西郊オルステン駅に近い、オルステン街40号のHansson邸に到着したのは、1月18日の午後3時すぎであった。スウェーデン外務省の対外文化部のリュドベックさんが、案内と紹介の労をとって下さったことは、ありがたかった。

Sigridさんの住いは、Hansson首相のありし日のそのままである。この住いは、一度紹介したこともあるが、コンクリート構造二階建ての割むね式アパートの一区画で、ただ一面が半円筒形につき出ているのが、ほかの住いと違っているだけである。

ベルにに応じてとびらが開き、品のよい小柄な老婦人が現われた。この老婦人こそ目ざすSigrid夫人であった。

チューリップの小さな花束をさし上げると、SigridさんはTack Så mycketをえしゃくされながら、ほほえんで受けて下さったのはうれしかった。ところが花束の包み紙の始末に困って、まごまごしていると、Sigridさんが、手伝って手ばやく片づけて下さったのには、恐縮した。

玄関でのあいさつがすんでから、招ぜられたのは、12じょうほどの応接間であった。この部屋の正座に当たる壁面には、Hansson首相の大肖像画がかかっている。この肖像画はHansson全盛時代の精やかな面かげをよく

現わしている。またこの絵の反対がわの壁には、ほぼ同じ大きさの Branting 首相の肖像画がかかっている。Branting氏は、Hansson首相の前任者であり、またある意味ではお師匠さんでもあった。部屋の北側に置かれてある書棚には、背がわの本がきちんと収められている。これはおそらくHansson氏の愛読書であったのだろう。

応接間の調度は、Hansson氏のありし日のままで、その配置も変っていないという。家具はその当時の庶民の常用した程度のもので、豪華な北欧デザインのセットは勿論、高価な古典的スタイルのものなどは一切目につかなかった。しかし質素ななかにも何ともいえないごやかさが、ただよっているのを覚えた。

Hansson首相は、自家用車は申すまでもなく、専用の公用車も持たなかったと、ものの本に出ている。これについて、Sigridさんにお尋ねしたら、Hansson氏は自動車が好きで、ひそかにSigridさんと一緒に練習していたことや、Sigridさんの方が進歩が速かったことなどが、お話に出て面白かった。

Sigridさんは、87歳の高令であるから、一寸、敬意を表して辞去するつもりであったが、面白いお話がそれからそれへとつづき、とうとう食堂でチェリー酒のごちそうになるまで発展した。

食堂は応接間につづいた8じょうほどの小部屋で、南側は50坪ほどの芝庭に面している。食堂の調度の質素さも、応接と五十歩百歩である。このささやかな庭には数本の果樹がしげり、春は花の香にかおり、秋はりんごやあんずが、枝もたわわに実り、小鳥も訪れるという。Hansson氏はこの平凡な狭い庭をこよなく愛したことは、余りにも有名である。

食堂でふと目にとまったのは、小卓子の上に置かれている帆船の模型であった。この模型がまことにお粗末であるが、その乗組メンバーが面白かった。船首はパイキング船の鼻のように伸び、その頂端はになっている。こ



【写真】長屋式アパートの1番手前が Hansson 邸



スウェーデンは福祉の水準が高い国だといわれる。しかし、どのような点でどの程度、福祉の水準が高いかを数量的に比較した試みはなかった。福祉の水準を示す数量的指標として何を用いるべきかという難問題があった上に、福祉の水準に関する国際比較をするのに適した資料も余りに不十分だったからである。

ところが最近になって福祉の問題への各国の関心が急に高まるにつれて、福祉の水準を福祉指標として数字的にあらわして、時系列比較およびクロス・セクション比較をする試みが行なわれるようになった。不完全ながら福祉水準の国際比較をすることも可能になった。筆者も協力して作成した同盟（全日本労働総同盟）福祉ビジョン委員会の「勤労者福祉指標」は福祉水準の国際比較をした最初の試みとして注目される。この国際比較は、日本、スウェーデン、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリアを対象として、それぞれの国の一人当たり所得および資産、経済安定

度、分配公正度、人命尊重度、人間環境の快適度、生きがいあるいは生活充足度を具体的に40ほどの指標によって比較したものであるが、それによると予想どおり、スウェーデンは人命尊重度指標が抜群であり、人間環境指標も最高である。

また、同盟の国際比較では、各福祉指標の最もよい国を100点とし、最も悪い国をゼロ点として計算する福祉点数方式という独自の方法を用いて、福祉指標全体の平均値を算出しているが、それによるとウエイト付平均で、スウェーデン73点、アメリカ64点、イギリス57点、フランス53点、西ドイツ50点、イタリア47点、日本26点となっている。

スウェーデンの福祉水準が世界一であることが数量的にも実証されたことになる。当研究所でもスウェーデンと日本の福祉の水準を数量的に比較し、何が両国の福祉水準の格差を生んでいるかを確認して、わが国の福祉水準を高める政策を示唆していきたいと思っている。

理事 丸尾直美

の人物はめがねをかけた細面の老人で、白パナマ帽をかぶっている。これは申すまでもなく、当時の国王 Gustav である。白パナマ帽は王がテニスをたのしむとき愛用されたもので、スウェーデン人にはおなじみのものである。勿論、王を船首にかざったのは、国の象徴であったことを示すのである。模型の前かんばんの旧式な大砲のそばに立って、張り切っている水兵は当時の国防相の Svärd 氏、マストによち登っている背広の紳士は、同じく外相の Günther 氏、船の中ほどでドル箱にどかんと腰を下しているのは、同じく蔵相の Wingfors 氏である。Wingfors 氏は新聞を手をしているが、目を通しているのは経済欄であろう。船尾でかじを握って立っているのは、申すまでもなく Hansson 首相である。首相の白ズボンに白シャツの腕まくりは、ボーリングをたのしむときのいつものすがたである。

この模型は、第二次大戦の荒波を乗り切ったスウェーデン丸そのものであるところに面白さがある。

Sigrid さんの質素なベットは、この食堂の片すみに置かれている。老令であるから恐らく階段の昇降をさけるために、二階の寝室や居間は使わないことになっているためであろう。お手つたいは月一回来るだけだという。それでも家の内外の掃除整頓はきちんと行きとどき、その上、Sigrid さんは地元の社会奉仕にも熱心である。その証拠として Sigrid さんは1966年に受けた賞状を見せて下さった。たんすの引き出しが大部いたんでいたので、リュドベックさんの手をかりてやっと引き出しから取り出すことが出来たようなわけであった。



【写真】スウェーデン丸

Hansson 邸を辞去するとき、外套を羽おりながら、珍しいものを見つけた。それは白い紙本に画いた黒線の素描の人物群像の横額で、日本の普通の家のなげしの上にかかっている額に似かよったものである。Sigrid さんの説明によると、この群像は Hansson 時代以前を含み、当代の名流スウェーデン人を網羅しているという。なかに、エレン・ケイ女史やセルマ・ラーゲレフ女史などの女流名士の顔も見うけられる。

そこで、無駄ぎらいの Per Albin Hansson 氏が、この額を玄関にかかっている意味を考えて見た。このとき閃くように、私の頭の中にうかんだのは、かれの文化観であった。構造的革命は、それ自体だけの独走では十分目的を達することは出来ない。社会一般の態度と世界観もあわせて改める必要がある」というのは Per Albin Hansson 氏の持論である。これを現代的の言葉をかりると、文化的革新も経済革命には不可欠のコンプリメントである、ということになる。おく測ではあるが、Hansson 主義とこの額との間に何かの関係がありそうである。

Hansson 邸を出たのは午後4時前で、日はとっぷりと暮れて、家のともしびと街灯があかあかと輝やっていた。今日の最も強い印象は、全盛時代の首相逝って25年、高令の未亡人が、そのまま引きついで住めるような住居の持つ意義から来るものである。ここに Hansson 氏の遠い見通しの上に立った、計画性と合理性と実用性が具現されていることを、見逃すことが出来ない。

6.7%に過ぎない)。なお、スウェーデンの出生率は、1947年頃から上昇し、一時50年代に低下したが60年代に再び上昇しているため、1975年以降には若年労働力が増加傾向に転じる。このように、1960年代前半のスウェーデン経済は労働力の面からは最悪の時代に当たっていた。したがって、労働力の量を質で補う方法、労働装備率の増大、省力投資などとともに労働市場政策が有効に働いたものと推定される。この点、かなり同一の条件で比較できる製造業部門に限定してみるとより明らかになる。第1、2図は、日本およびスウェーデンの、1958—68年の労働投入（スウェーデンは雇用指数）と鉱工業の産出量を比較した指数である。日本では、産出量は驚異的に伸びているが、労働の投入も10年間に40%、雇用者数で50%近く増えている。しかし、スウェーデンの場合、雇用者はむしろ減少している。

注① 小宮隆太郎、ヨーロッパ経済の旅1968中公新書1、

- ② E. Westerlind & R. Beckman, Sweden's Economy 1965 Solna p.66—68 the public Sector および Skandinaviska Banken, the Swedish Economy Stockholm 1969 P.25~26
- ③ 小宮隆太郎、前掲書 P.32~33
- ④ 武藤光朗編、福祉国家論、社会思想選書、内海洋一「スウェーデンにおける労使関係の発展 P.164
- ④ E. Westerlind Ibid. P.15~23 Population and Labour.

【活動メモ】 Activities

◆研究会活動 Study Meeting

2・6 老人問題研究部会。「スウェーデンの年金基金」発表者 永山泰彦氏。

◆その他の会合

2・16 経団連会館で日瑞基金に関する事務局打合せ会。  
2・23 日刊工業ホールで、Håkan Hedberg氏が「日本経済の将来と経営者のあり方」について対談  
2・24 日向精蔵スウェーデン駐割全権大使の壮行昼食会を霞ヶ関ビル東海校友会館で開催。

◆日瑞往来 Persons to and from Sweden

1・27 Staffan Jansson氏が由実子夫人と共に来日、2月26日帰国した。  
3・19 中央大学教授・川口弘氏は、スウェーデンの財政金融政策研究のため、およそ一か年の予定で渡瑞、ストックホルムに滞在する。  
3・28 新潟日報社村山義弘氏は、スウェーデンの地方都市行政取材でÖrebroに一週間滞在予定。  
5・9~14 クリステーナ王女およびストックホルムの東洋美術館々長が来日予定。

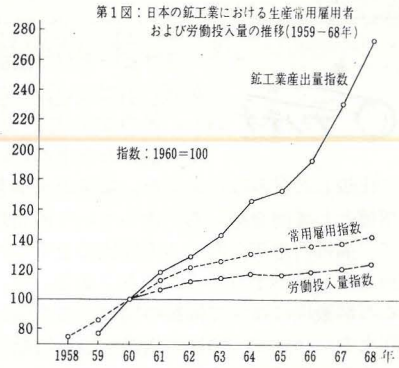
◆パンフレットの発行 Pamphlet

「スウェーデン経済政策の課題——インフレーションとの戦い」——アサール・リンドベック教授；小野寺信訳 希望者は実費送料共135円（郵券代用可）を添えてお申し込み下さい。

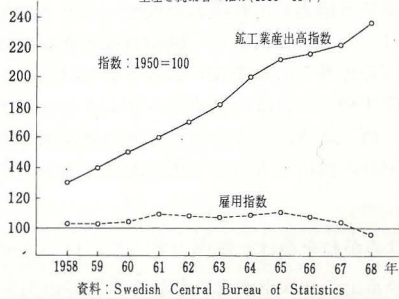
◆スウェーデン名誉領事の任命

Two Japanese were appointed as honorary consuls by Sweden.

昨年中にスウェーデン名誉領事2名が新しく任命された。これでいままでの横浜（ベルデリウス氏）、神戸・大阪（高野梧郎氏）、門司（イーデン氏）を含めて5人



第2図：スウェーデンの鉱工業における生産と就業者の推移(1958—68年)



になった。

土川元夫 名古屋市千種区本町2丁目3、6月8日付  
秋山康之進 札幌市北方東3、秋山愛生館内、10月23日付

◆スウェーデンに関する会員の論文

Articles by Members of the Institute

岡野加穂留「北欧の社会主義政党と労働組合」上・下、同盟1、2月号。「スウェーデンの政党」上・下、公明、2、3月号。「ストックホルム」社会思想研究、1、2、3月号。

石渡利康「北欧にみる国民統治論」中央公論3月号  
高須裕三「スウェーデン性解放の本質——自然と融和した現代型」——（有斐閣刊ジュリスト、「性」特集号  
村松博雄「性の医学的考察」（同上）

スウェーデン新聞・雑誌

Newspapers and Magazines of Sweden

研究所では、スカンジナビア航空（SAS）のご協力によりつぎの三紙を備えています。

Göteborgs Handels—och Sjöfartstidning  
DAGENS NYHETER  
SVENSKA DAGBLADET

またスウェーデンのつぎの雑誌を備えています。

Vi  
VECKANS AFFERER  
SWEDEN NOW  
SCANDINAVIAN TIMES

◆定期購読のおすすめ

この「スウェーデン社会研究月報」は、送料共一部定価50円、年間購読料500円です。郵便振替か現金書留で購読料をご送金下されば、毎月郵送でお届けします。本誌の発展と充実のためにご知友にもおすすめ下さい。

郵便振替番号 東京84429